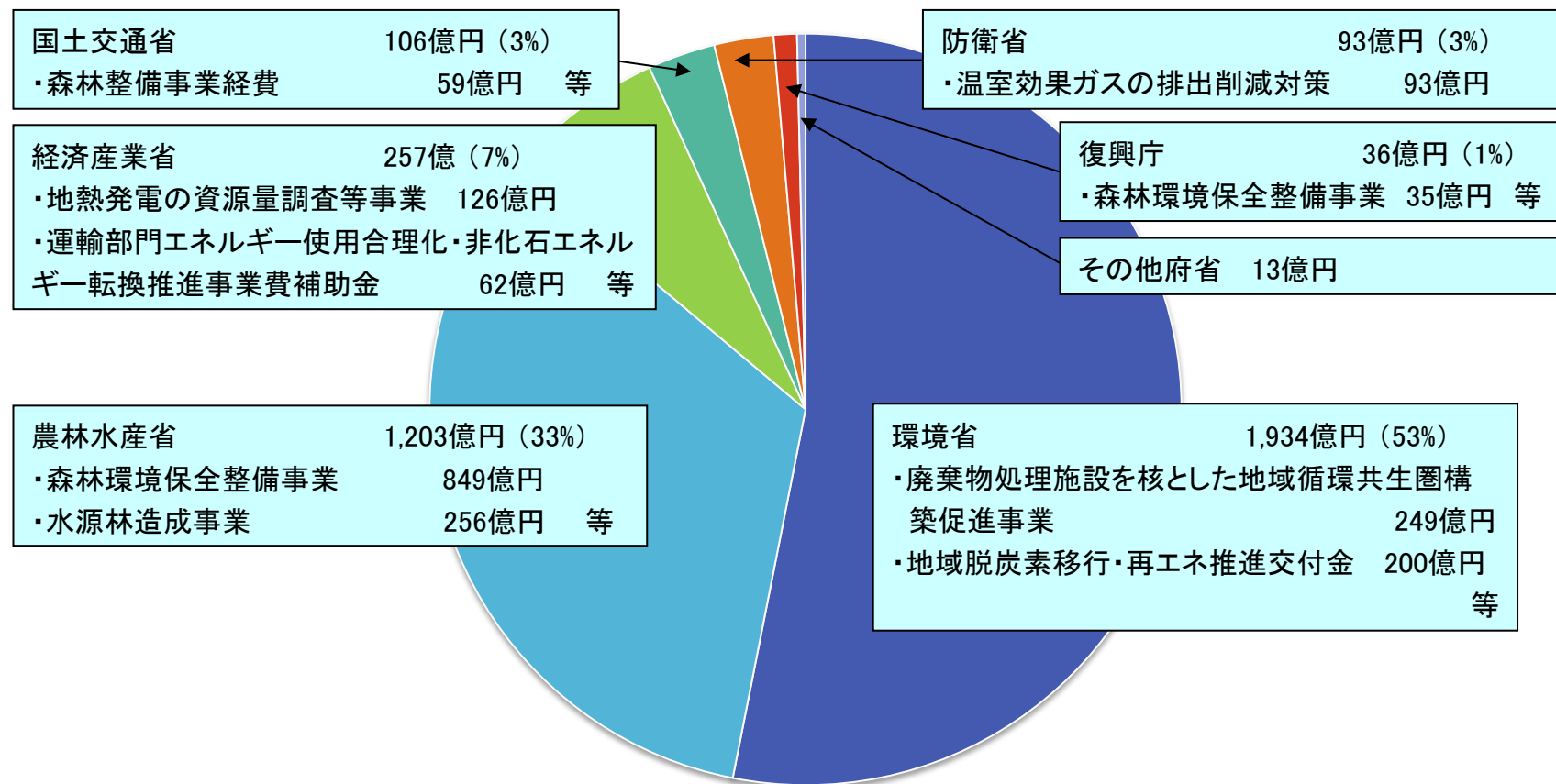


A～Dの4分類ごとの府省別内訳等

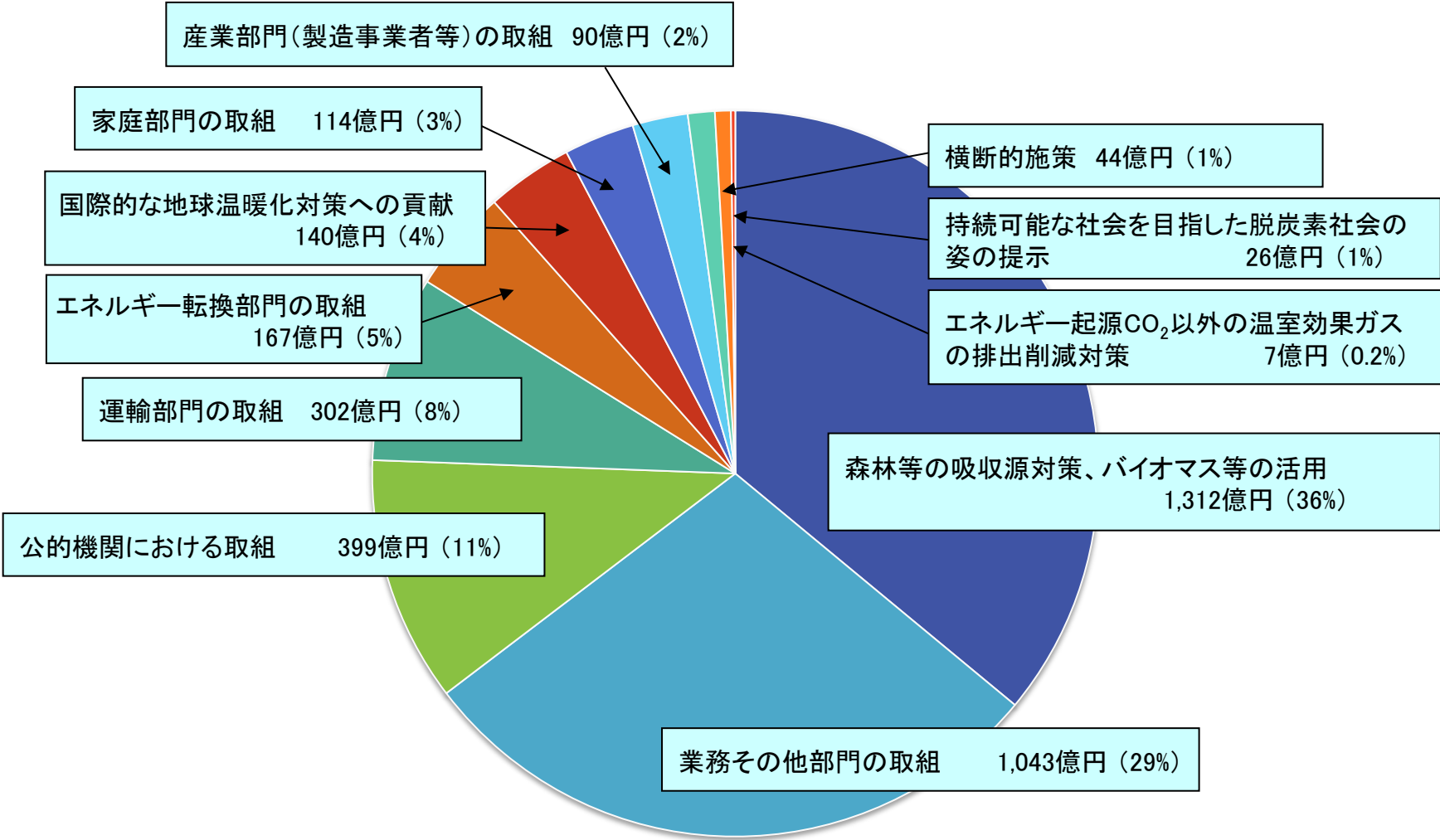
A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの

3,643億円



(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

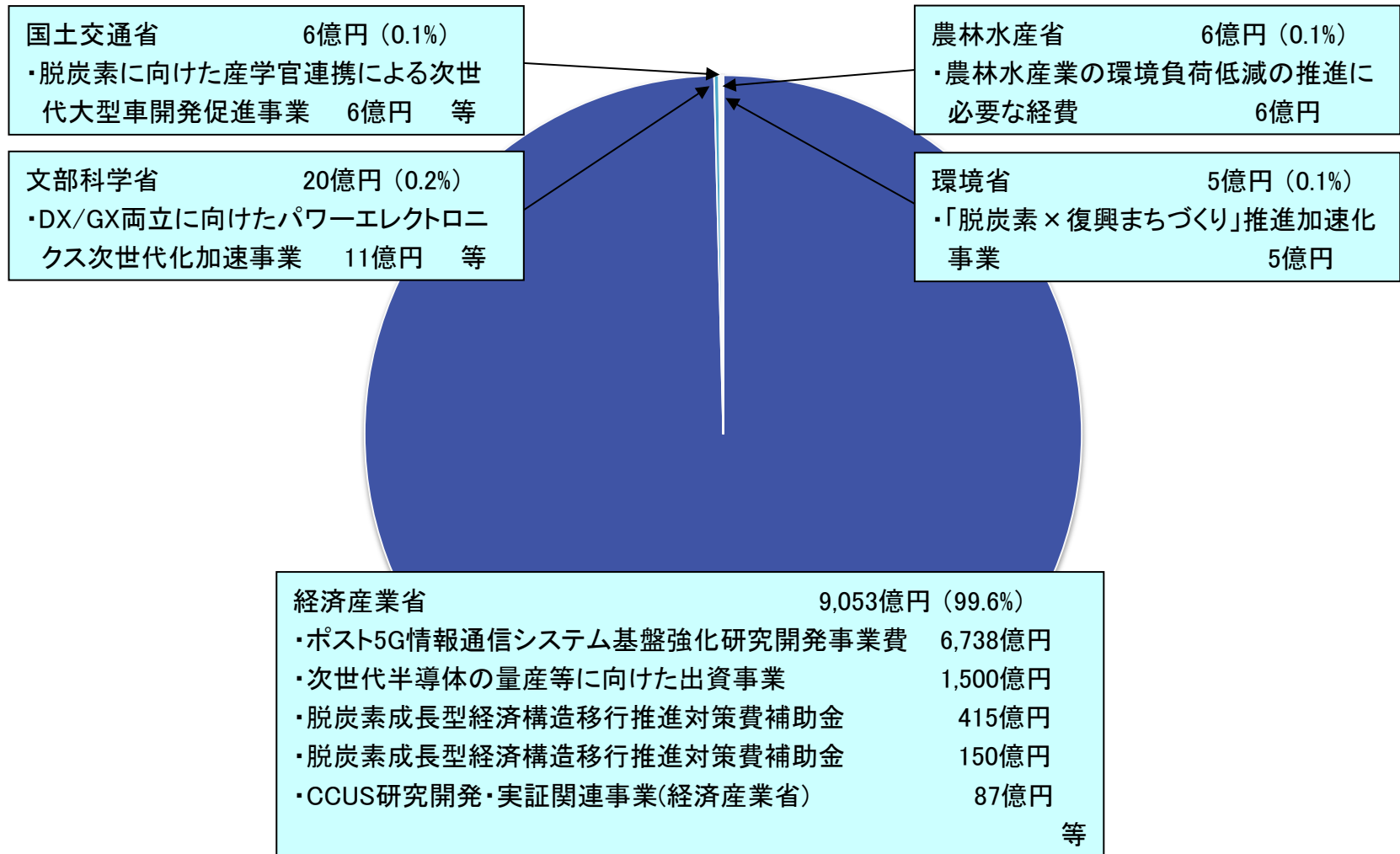
【参考:「A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」
の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,724億円であった。

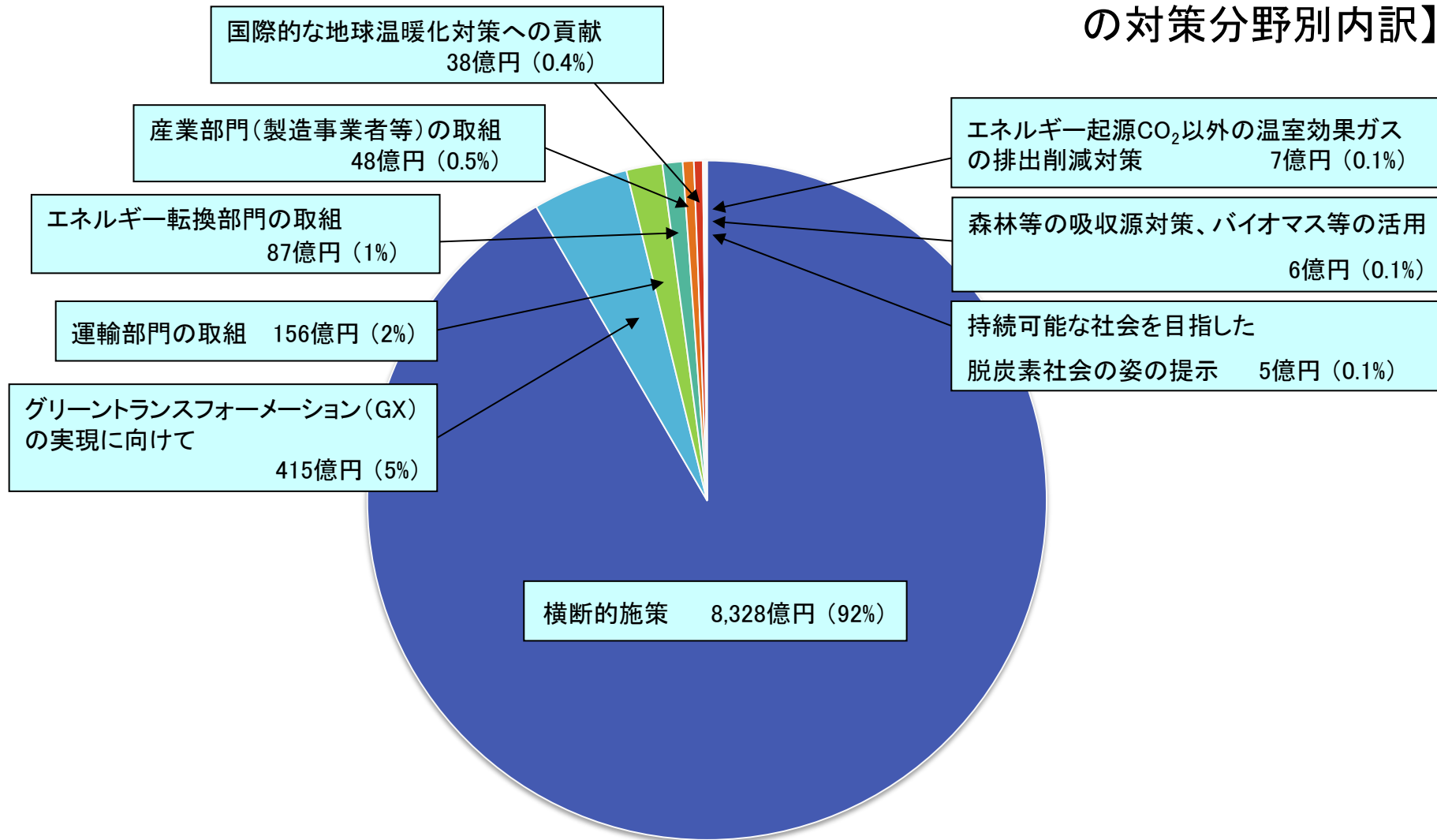
B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの

9,090億円



【参考：「B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」

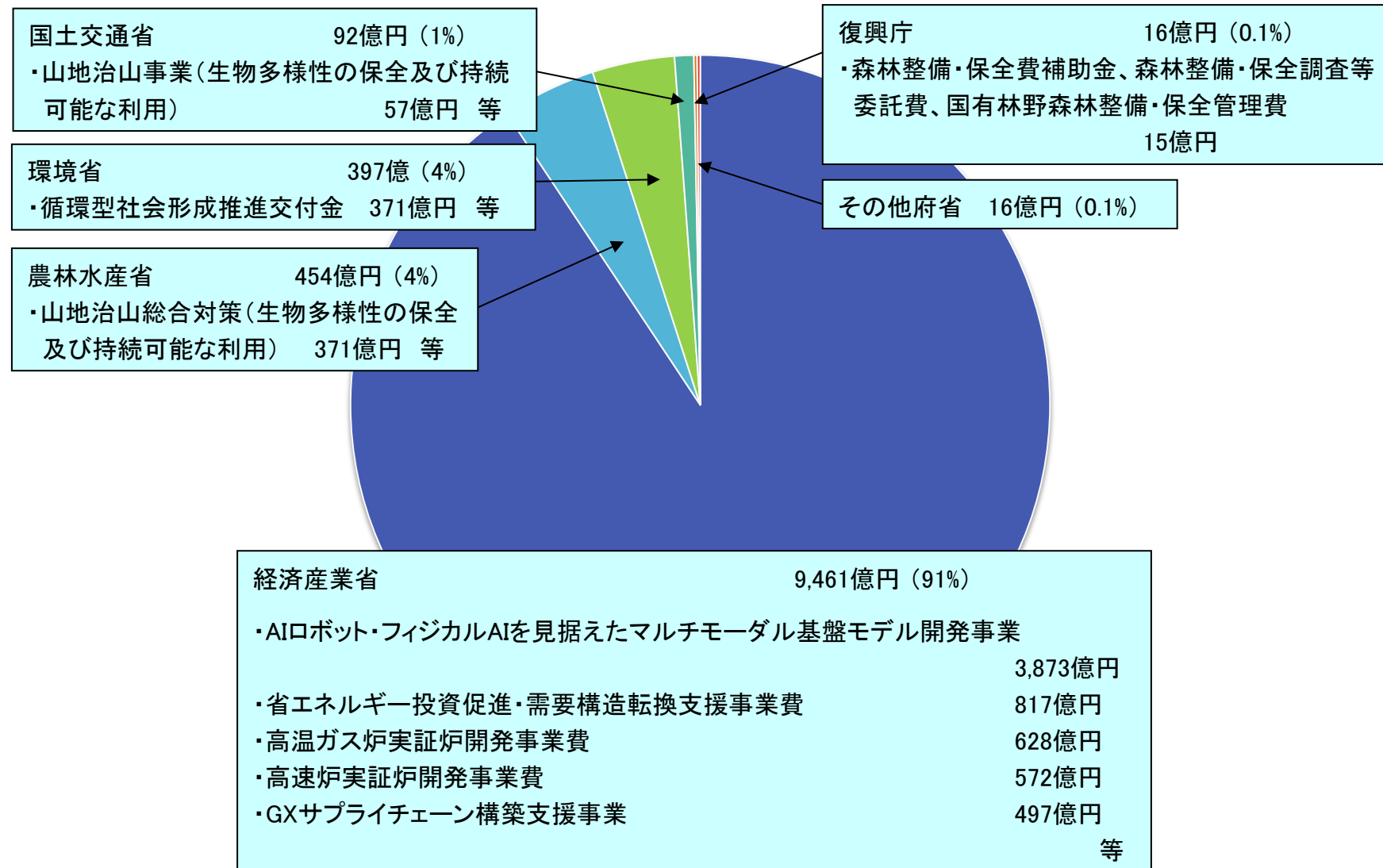
の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,648億円であった。

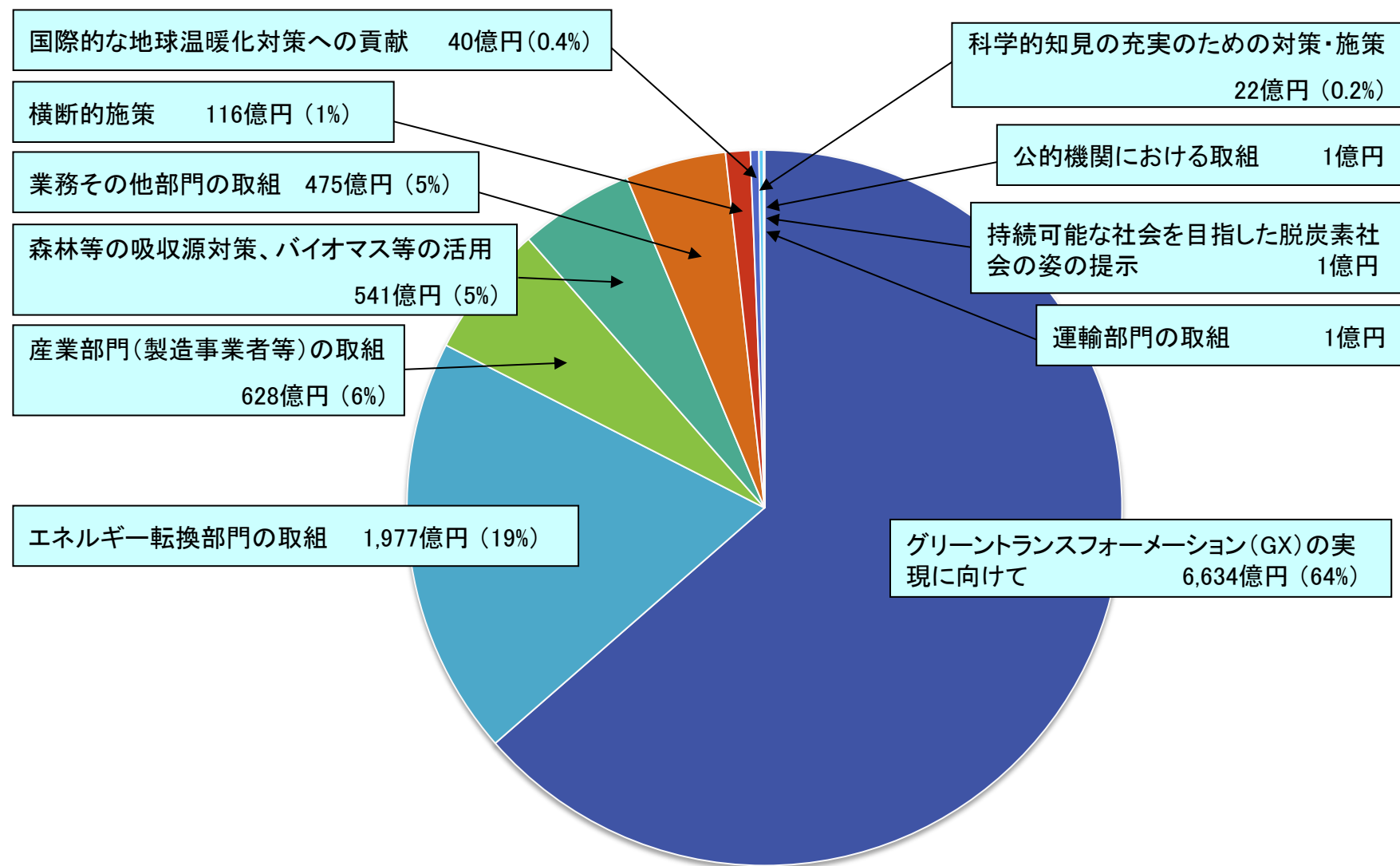
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの

10,436億円



(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

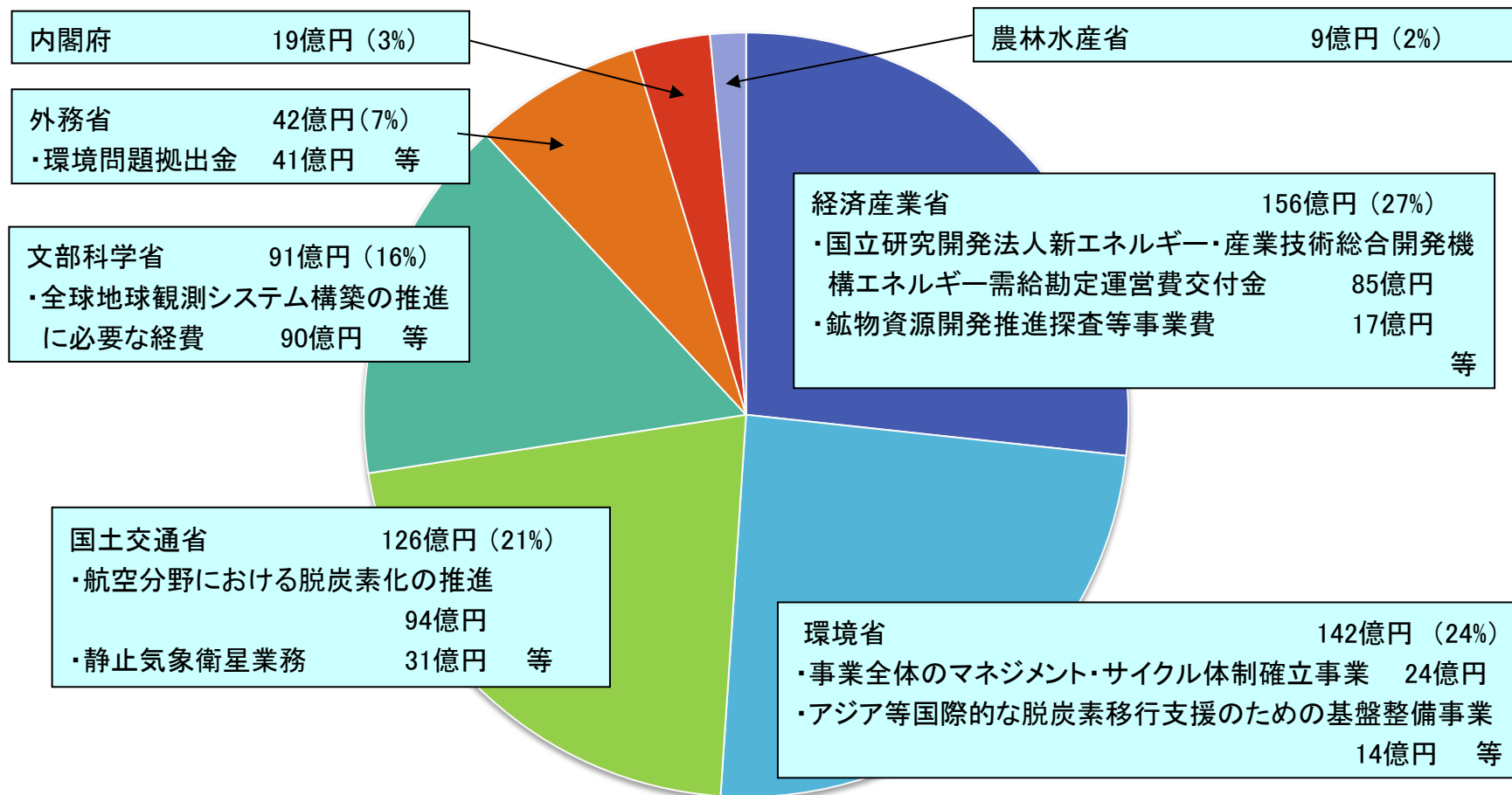
【参考:「C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」の対策分野別内訳】



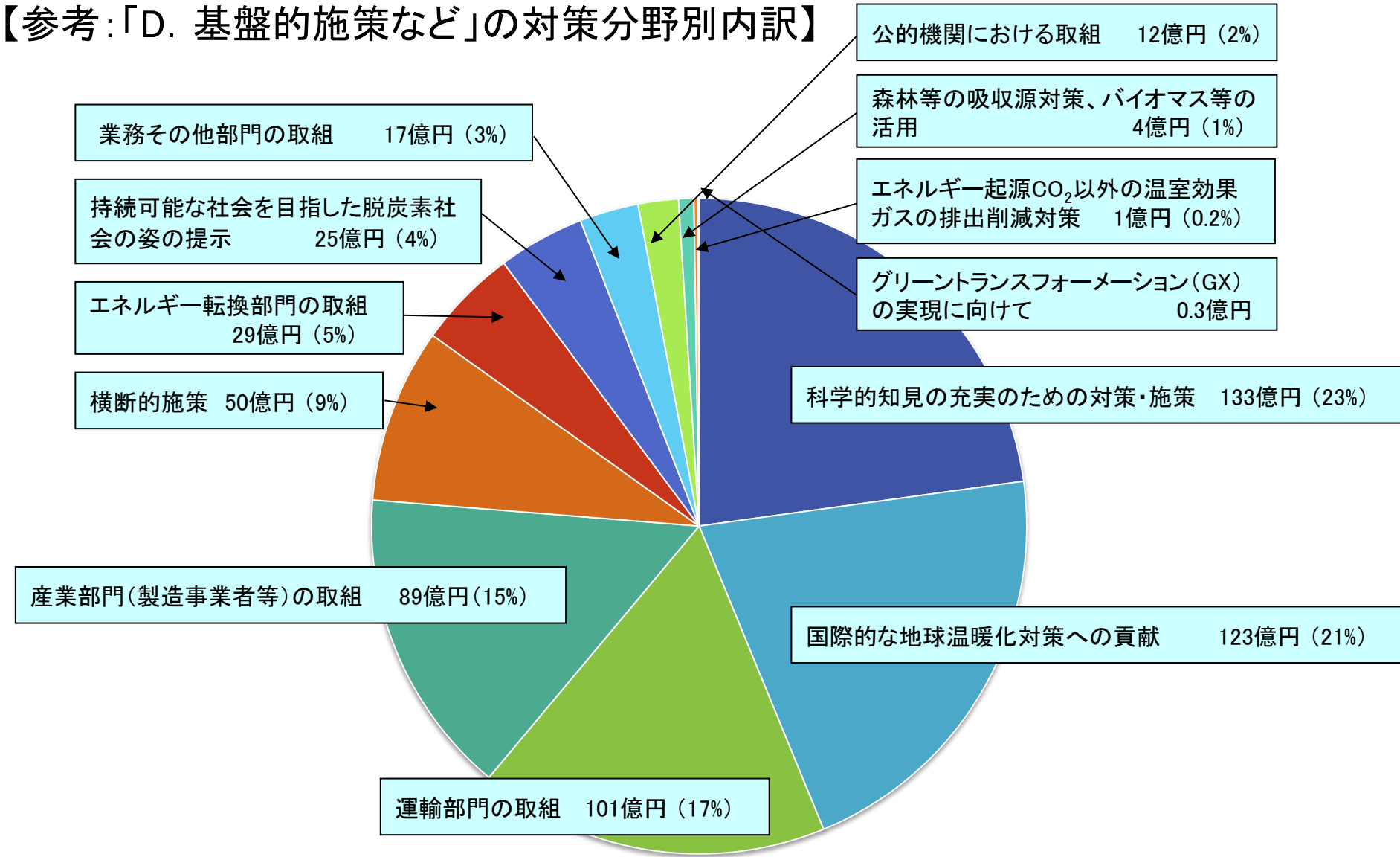
(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計6,230億円であった。

D. 基盤的施策など

584億円



【参考:「D. 基盤的施策など」の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「基盤的施策など」に該当すると考えられるものを集計したところ、計683億円であった。